

第29期 第1四半期報告書

(2022年7月1日から9月30日まで)



2022年11月1日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)

英文名 (英文商号)

代表者の役職氏名

本店の所在地

電話番号

連絡先

株式会社 旅籠屋

Hatagoya & Company

代表取締役社長 吉井 慎也

東京都台東区寿3丁目3番4号

03-3847-8858

常務取締役 小島 裕生

I 当期の業績

(1) 損益計算書 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	前年度	前年度	当年度	当年度	前年同期比	前年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		累計
	2021.7.1~	2021.10.1~	2022.1.1~	2022.4.1~	2022.7.1~	2022.9.30	2022.7.1~	2022.9.30		2021.7.1~
	2021.9.30	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.9.30	2022.9.30	2022.9.30		2021.9.30
I 営業収益 売上高	423,269	468,136	370,764	472,870	649,444	649,444	649,444	649,444	+53.4%	423,269
II 営業費用 売上原価	420,077	432,937	443,050	449,425	454,286	454,286	454,286	454,286	+8.1%	420,077
販売費及び一般管理費	60,252	56,209	47,955	57,960	60,235	60,235	60,235	60,235	▲0.0%	60,252
営業利益または営業損失(▲)	▲57,060	▲21,010	▲120,241	▲34,516	134,923	134,923	134,923	134,923	—	▲57,060
III 営業外収益	3,734	2,607	2,088	3,609	672	672	672	672	▲82.0%	3,734
IV 営業外費用	5,690	4,066	5,103	10,732	7,964	7,964	7,964	7,964	+39.9%	5,690
経常利益または経常損失(▲)	▲59,017	▲22,470	▲123,256	▲41,639	127,630	127,630	127,630	127,630	—	▲59,017
V 特別利益	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
VI 特別損失	50,000	230	—	15,160	638	638	638	638	▲98.7%	50,000
税引前四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲109,016	▲22,700	▲123,256	▲56,800	126,991	126,991	126,991	126,991	—	▲109,016
法人税、住民税	4,422	4,422	4,422	4,542	4,377	4,377	4,377	4,377	▲1.0%	4,422
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲113,439	▲27,123	▲127,679	▲61,343	122,614	122,614	122,614	122,614	—	▲113,439
期中平均株式数	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	—	5,589
1株当たり四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲20,296円	▲4,853円	▲22,845円	▲10,976円	21,938円	21,938円	21,938円	21,938円	+42,235円	▲20,297円

・潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ・前年度第1四半期の特別損失50,000千円は、代表取締役甲斐真、取締役金子和義の退任に伴い、その在任中の労に報いるため贈呈する役員退職慰労金です。同第2四半期の特別損失230千円は秋田六郷店の看板撤去に伴う固定資産除却損です。同第4四半期の特別損失15,160千円は、秋田六郷店、仙台亙理店、九十九里店、鳴門駅前店、鳥取倉吉店、鹿児島垂水店の減損損失です。当年度第1四半期の特別損失638千円は北上江釣子店の閉鎖に伴う固定資産除却損です。

(2) 貸借対照表 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	前年度	前年度	当年度
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
	2021.9.30	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.9.30	2022.9.30
(資産の部)	I 流動資産	現金預金	345,748	400,733	274,333	596,529	745,894
		その他	99,704	99,733	99,666	101,504	109,406
		流動資産合計	445,452	500,466	374,000	698,033	855,301
	II 固定資産	リース資産	302,152	292,183	282,213	272,243	262,274
		他の有形固定資産	1,012,567	989,684	970,909	933,041	911,875
		無形固定資産	22,853	20,367	17,906	15,445	12,936
		投資その他の資産	182,079	182,721	211,809	217,479	217,013
	固定資産合計	1,519,654	1,484,956	1,482,838	1,438,209	1,404,099	
	資産合計	1,965,106	1,985,422	1,856,838	2,136,243	2,259,400	
(負債の部)	I 流動負債	564,968	652,290	634,588	304,413	319,449	
	II 固定負債	長期借入金	1,310,688	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175
		他の固定負債	370,107	355,285	340,792	328,458	313,965
	負債合計	2,245,763	2,293,203	2,292,298	2,633,047	2,633,589	
(純資産の部)	I 株主資本	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		資本剰余金 資本準備金	68,916	68,916	68,916	68,916	68,916
		その他資本剰余金	41,710	41,710	41,710	41,710	41,710
		利益剰余金 繰越利益剰余金	▲434,485	▲461,609	▲589,288	▲650,631	▲528,017
		自己株式	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798
		株主資本合計	▲280,657	▲307,780	▲435,460	▲496,803	▲374,188
		純資産合計	▲280,657	▲307,780	▲435,460	▲496,803	▲374,188
	負債・純資産合計	1,965,106	1,985,422	1,856,838	2,136,243	2,259,400	
	発行済株式総数	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	
	1株当たり純資産	▲50,216円	▲55,068円	▲77,913円	▲88,889円	▲66,951円	

・長期借入金のうち90,000千円は日本政策金融公庫から、300,000千円は商工組合中央金庫から、300,000千円は日本政策投資銀行からのそれぞれ資本性借入金であり、金融検査上資本と見なされます。

(3) 株主資本等変動計算書 (2022年7月1日～9月30日、単位：千円、千円未満は切り捨てて表示)

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	68,916	41,710	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803
第1四半期中の変動額 四半期純利益				122,614		122,614	122,614
第1四半期中の変動額の合計				122,614		122,614	122,614
2022年9月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲528,017	▲56,798	▲374,188	▲374,188

(4) 貸借対照表および損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表および損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している重要な会計方針等は「第28期事業報告書 注記表 I.重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。事業年度の貸借対照表および損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間償却見積額の4分の1相当額を計上しています。
 - 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、資産および負債に計上せず期間収益または期間費用として処理しています。
 - 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または流動負債として計上しています。
- 当該四半期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「固定負債」の「他の固定負債」に含めておりました「長期借入金」は、明瞭性を高めるため当第1四半期会計期間より区分掲記しております。また、前事業年度において「固定負債」で区分掲記しておりました「リース債務」は、重要性が乏しくなったため「他の固定負債」に含めることとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。なお、変更前の前事業年度の貸借対照表における「固定負債」の表示は以下のとおりです。

(変更前 単位：千円)

	前年度 第1四半期末 2021.9.30	前年度 第2四半期末 2021.12.31	前年度 第3四半期末 2022.3.31	前年度 第4四半期末 2022.6.30
リース債務	350,307	334,085	319,992	305,458
他の固定負債	1,330,488	1,306,827	1,337,717	2,023,175

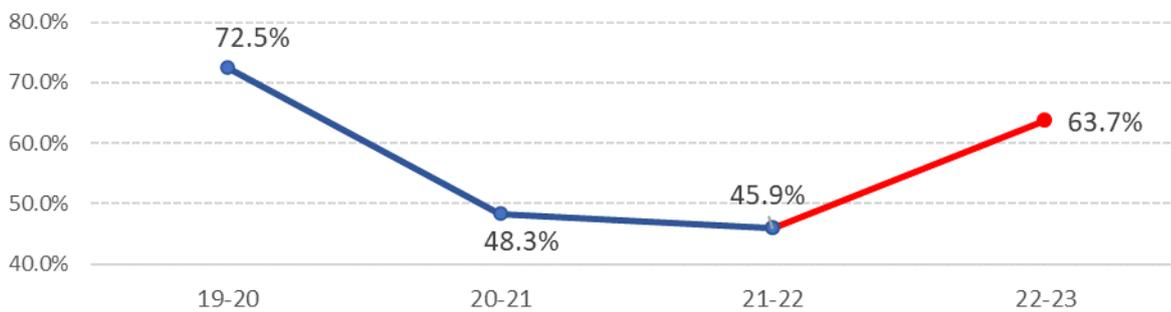
Ⅱ 第29期（2022年7月1日～9月30日）の業績の概況

売上高・経常損益(全社合計)の推移 (2022年7月1日～9月30日)



未だコロナ前に戻っておりませんが、昨年同期と比較して、売上高は 423,269 → 649,444 千円、経常損益は▲59,017→127,630 千円と改善しています。

客室稼働率(全店通算)の推移 (2022年7月1日～9月30日)



客室稼働率は前期同四半期 45.9%から 63.7%へと回復基調にあります。まだコロナ前の水準には届きませんが、夏に全国的な行動制限が出なかったことが要因と考えます。

【部門別内訳】については、掲載を見合わせております。オーナー様へは要望に応じてレポートさせていただきます。

Ⅲ 第29期の売上高および利益の予測について

(単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	第26期 通期実績 2019.7.1～2020.6.30	第27期 通期実績 2020.7.1～2021.6.30	第28期 通期実績 2021.7.1～2022.6.30	第29期 通期予想 2022.7.1～2023.6.30
売上高	1,790,355	1,468,293	1,735,040	—
経常損益	▲178,097	▲400,658	▲246,384	—
当期純損益	▲196,776	▲417,101	▲329,585	—

まだ先行きが不透明なため今期の予想値は現時点で不明とします。

IV 資金および借入金の状況

(1) 現金および預金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	第28期第1四半期 2021.7.1～9.30	第28期第2四半期 2021.10.1～12.21	第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30
現金および預金の増減額	▲93,356	+54,985	▲126,400	+322,195	+149,365
現金および預金の四半期首残高	439,104	345,748	400,733	274,333	596,529
現金および預金の四半期末残高	345,748	400,733	274,333	596,529	745,894

(2) 短期借入金増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	第28期第1四半期 2021.7.1～9.30	第28期第2四半期 2021.10.1～12.21	第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30
短期借入金増減額	+3,611	+43,834	▲31,290	▲383,258	—
短期借入金の四半期首残高	367,103	370,714	414,548	383,258	—
短期借入金の四半期末残高	370,714	414,548	383,258	—	—

(3) 長期借入金増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	第28期第1四半期 2021.7.1～9.30	第28期第2四半期 2021.10.1～12.21	第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30
長期借入金増減額	▲51,526	▲25,061	+31,290	+683,258	—
長期借入金の四半期首残高	1,362,214	1,310,688	1,285,627	1,316,917	2,000,175
長期借入金の四半期末残高	1,310,688	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175

(4) 投資その他の資産の内訳 第29期第1四半期末(2022年9月30日)時点(千円未満は切り捨てて表示)

172,750 千円	… 借上直営店における差入れ保証金(契約満了時返済)
27,231 千円	… 「水戸大洗店」における建設協力金(10年均等償却)
9,138 千円	… 保険料積立金
6,205 千円	… 貸付金
1,210 千円	… 取引信用金庫などへの出資金
477 千円	… 信用保証協会への信用保証料
合計 217,013 千円	

V 今後の事業展開について

室料の改定

8月に公表しておりますが、11月より一部室料を改訂します。これは物価、光熱費の高騰によるもので、自社努力だけでは吸収しきれず、このままでは収益が確保できない見込みとなったため、やむなく週末や連休のハイ、トップ、ピークシーズンの室料を10%程度値上げすることにいたしました。

「全国旅行支援」の活用

「県民割」が9月末～10月上旬まで実施されておりましたが、新たに10月11日（東京都は20日）より居住地の制限を無くした「全国旅行支援（全国旅行割）」がスタートしました。お客様も待ち望んでいた施策で大きな反響があり、たくさんのお問合せ、ご予約をいただいております。しかしながら、自治体の情報や、事務手続きが遅れており、実際にスタートできていないエリアもあります。引き続き都道府県別にルールが異なり非常に面倒なことも多いですが、うまく活用して収益増につなげていきます。

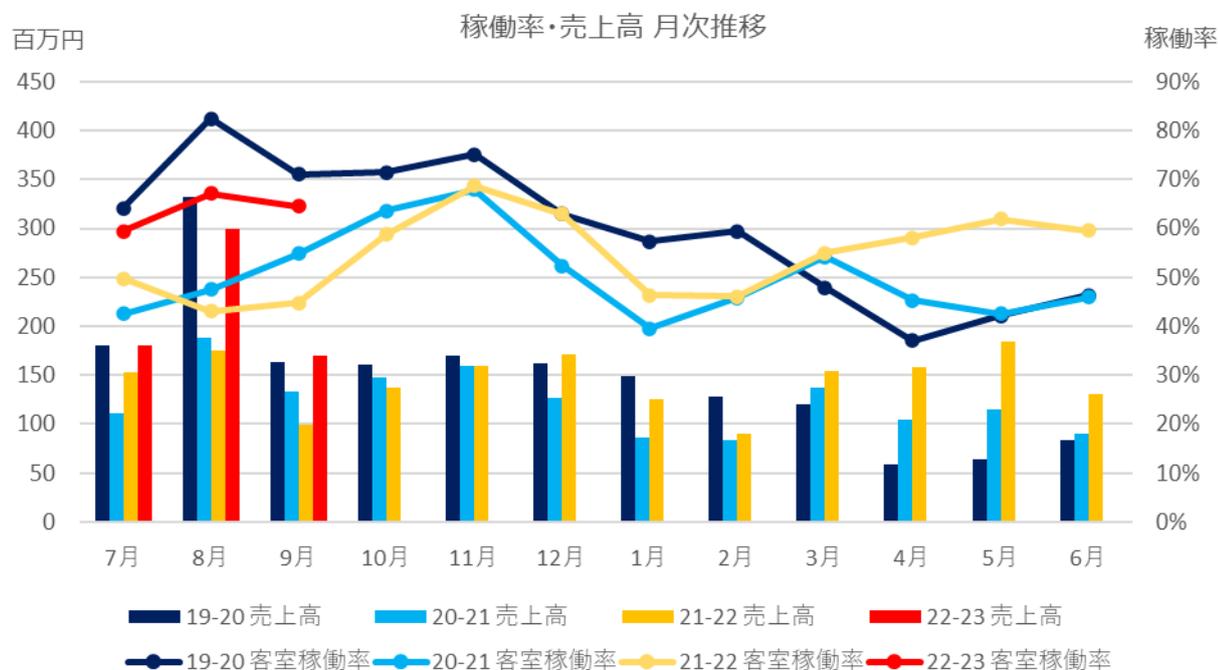
コロナの影響と今後の見通し

繁忙期である第1四半期は、9月の2回の三連休の天候が芳しくなかったことは残念でしたが、順調に回復基調に入っていると言えます。8月には第7波が押し寄せましたが、全国的な行動制限は発出されず、余裕をもってマナーを守りながら移動すれば大丈夫だというマインドが広がったことでファミリー層が戻ってきた印象です。

しかし、海外では各種変異株が出現した報道がありますし、冬に向けてインフルエンザと合わせて、再流行の可能性は否定できません。一方で感染数よりも重症化した患者数のほうを重視する傾向となり、外国人観光客の受入れを合わせて、国民のマインドは旅行心を取り戻していると感じています。

今後もコロナ、物価等の動きを注視しながら、黒字化に向けて必要な対策を講じて参ります。なお、この第1四半期が順調だったことで、十分なキャッシュが蓄えられており当面の資金繰りには問題ありません。また前述のとおり資本性劣後ローンの融資を受けており、実質的な資本増強効果が得られており、債務超過に対して財務上は健全性を高めております。

◆売上高と客室稼働率の月次推移



以上